**（様式1）**

令和　　年　　月　　日

**参加意思確認書**

独立行政法人　中小企業基盤整備機構

共済事業推進部長　　田塚　健久　あて

提出者　〒

住所

会社名

代表者役職　氏名

担当者　所属役職　氏名

連絡先

「小規模企業共済システム・中小企業倒産防止共済システムのデータ抽出・確認システムの開発・運用業務の調達」に係る事前確認公募の公募要領において、別添の資料に示すとおり参加資格を満たしており、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

なお、本公募に関する全ての提出書類に記載した事項については、事実と相違ないことを誓約いたします。

**（様式2）**

**会社概要（1/2）**

|  |  |
| --- | --- |
| 会　社　名 |  |
| 　代　表　者　氏　名　 |  | URL |  |
| 本 社 住 所 | 〒 |
| 設 立 年 月 | 西暦　　　　年　　月 | 主 取 引 銀 行 |  |
| 資　本　金 | 百万円 | 資 本 系 列 |  |
| 従 業 員 数 | 人 | 加 盟 協 会 |  |
| 会社の沿革： |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 主要役員（非常勤は役職の前に○印を記す） | 氏　 名 | 年令 | 役職名 | 担当部門 | 学 歴 ・ 略 歴 |
|  | 才 |  |  |  |
|  |  才 |  |  |  |
|  |  才 |  |  |  |
|  |  才 |  |  |  |
|  |  才 |  |  |  |
|  |  才 |  |  |  |
| 主　要　株　主 | 株　　主　　名 | 持株数 | 構成比（％） | 貴社との関係 |
|  |  | ％ |  |
|  |  | ％ |  |
|  |  | ％ |  |
|  |  | ％ |  |
|  |  | ％ |  |
|  |  | ％ |  |
| 関 連 企 業 | 主要外注先又は仕入先 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**会社概要（2/2）**

|  |  |
| --- | --- |
| 会社概要に関する担当者連絡先 | 所在地 〒 |
| 所属・氏名 | TEL： |
| FAX： |
| E-mail： |
| 業　績 |  　 　　　 　　　　　期項目 | 前々期（確定）/　 ～ 　/ | 前　期（確定）/　 ～ 　/ | 今 期（見込み）/　 ～　 / |
| 売上高 |  百万円 |  百万円 |  百万円 |
| 営業利益 |  百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 経常利益 |  百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 資本勘定 |  百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 当期未処分利益 |  百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 借入残高（社債、割手含む） |  百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 定期預金残高 |  百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 主要取引先とその売上高 | 主要取引先 | 直近決算時点における売上高 |
|  | 百万円 |
|  | 百万円 |
|  | 百万円 |
|  | 百万円 |
|  | 百万円 |
|  | 百万円 |
|  | 百万円 |
|  | 百万円 |
| 借入金、社債等の元本返済・利払いの遅延の有無 | 有・無 | 税金支払い遅滞の有無 | 有・無 |

**（様式3）**

資格要件一覧表

回答欄に○又は×を記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項番 | 条件 | 回答 | 資料No. |
| （１） | 中小機構の契約事務取扱要領第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。https://www.smrj.go.jp/org/info/bid/contract/index.html |  |  |
| （２） | 中小機構の反社会的勢力対応規程（規程２２第３７号）第２条に規定する反社会的勢力に該当しないこと。 |  |  |
| （３） | 中小機構の令和４・５・６年度契約競争参加資格において、「役務の提供等 賃貸借」、「役務の提供等 情報処理」、「物品の販売 電子計算機類」、「物品の製造 電子計算機類」のＡまたはＢ区分に登録されていること。なお、全省庁統一資格において当該資格を有する者で、「A」又は「B」の等級に格付けされた者は、その資格をもってこの競争に参加できるものとする。**（資格決定通知書の写しを添付すること。）** |  |  |
| （４） | ＩＳＯ９００１基準、ＣＭＭＩ（Capability Maturity Model Integration）レベル３以上、それに類する同水準の体制のいずれかの品質管理体制を有していること。 |  |  |
| （５） | 官公庁等の公的機関、独立行政法人、金融機関（銀行・保険会社等）、及びその他の年金・共済事業等を実施している機関等におけるホストコンピュータ機器更新及び保守の実績を有すること |  |  |
| （６） | 新たに調達する機器において、確実に現在のシステム資産を移行するための専門知識を有し、技術援助の実績を有すること。 |  |  |
| （７） | 中小機構の定める「仕様書」に基づきCPUをはじめ各々の周辺機器の設定及び調整作業を行い、期間内に遅滞なく作業を終了して、更新後の機器が安定稼働するまでの作業を確実に行うための専門的知識と技術力を有すること。 |  |  |
| （８） | システム導入又は、保守プロジェクトの責任者として、プロジェクト計画の作成、要員等プロジェクト遂行に必要な資源の調達、プロジェクト体制の確立及び予算・納期・品質等の管理を行い、プロジェクトを円滑に運営した実績を有し、以下の資格のいずれかを有する者を当案件の担当として配置すること。・プロジェクトマネージャー（情報処理技術者試験）・プロジェクトマネージメントプロフェッショナル（ＰＭＰ）（ＰＭＩ認定）・ＩＴコーディネータ（ＩＴＣＡ認定） |  |  |
| （９） | 全省庁統一資格を有していない者であっても、資格審査申請を行い、機構が上記（３）と同等の資格を有することを確認し、本入札に限り参加を認めた者であること。 |  |  |

【資格要件一覧表に対する照会先】

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 |  |
| 所属部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-Mail |  |

【記載上の注意事項】

１．資格要件一覧表の様式で要求している事項は、指定された箇所に記載。なお回答欄には条件を全て満たしている場合は「○」、満たさない場合は「×」を記載。

２．内容を確認できる書類等を要求している場合は必ず添付する。なお、公募に応じる者が必要であると判断する場合は他の資料を添付することができる。

３．実績表については、わかりやすく記載すること。

４．資格要件一覧表の説明として別添資料を用いる場合は、当該項目の「資料No」欄に資料番号を記載。その場合提出する資料の該当部分にマーカーや丸囲み等でわかりやすくする。

５．資料は日本語（日本語以外の資料は日本語訳を添付）、Ａ４版（縦・横）で提出するものとし、様式はここに定めるもの以外は任意。

**実績表**

受注実績について記載（過去３年間に本調達と同種同規模のサービス提供実績を有すること。）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 相手先の名称又は業種・業態 | 相手先規模 | 期間 | 業務概要 | 業務実施に係る要員規模 | 業務実施に係る担当者の役割 |
| 1 |  |  | 平成　　令和　　年　　月　　日　　　　　　　～平成令和　　年　　月　　日 |  |  |  |
| 2 |  |  | 平成　　令和　　年　　月　　日　　　　　　　～平成令和　　年　　月　　日 |  |  |  |
| 3 |  |  | 平成　　令和　　年　　月　　日　　　　　　　～平成令和　　年　　月　　日 |  |  |  |

【記載上の注意事項】

・本様式は項番別に作成すること

・相手先の不許可等により相手先名称を記入できない場合は、業種・業態を記入すること